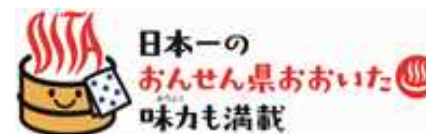


大分県の財政状況

令和4年度版



目次

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県	1
(2) 大分県の日本一	2
(3) 大分県の魅力 ～温泉～	3
(4) 大分県の魅力 ～食～	4
(5) 大分県の魅力 ～観光～	5
(6) 大分県の産業	7
(7) 大分県のアクセス	8
(8) 大分県の新型コロナウイルス等への対応	9
(9) 大分県のビジョン	10
(10) 大分県のSDGsの取組	11

2. 大分県の財政状況

(1) 普通会計決算の概要	12
(2) 主要な決算指標	13
(3) 財政調整用基金残高と県債残高の状況	16
(4) 地方公会計による財務諸表	17

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果	18
(2) 大分県行財政改革推進計画 ～次世代型「スマート県庁」を目指して～	19

4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況	20
(2) 地方公社の状況	21
(3) 県出資法人の状況	22

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和4年度 市場公募債発行計画	23
(2) 個別発行市場公募債の発行実績	24
(3) 共同発行市場公募債の発行実績	25



大分県応援団“鳥”の
「めじろん」

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置しており、北側は周防灘、東側は伊予灘・豊後水道に面している。

大分県の概要		
項目	概要	順位
人口 ^{*1}	112.4万人	九州6位、全国34位
面積 ^{*2}	6,341 km ²	九州4位、全国22位
市町村数 ^{*3}	18市町村 (14市3町1村)	九州1位、全国4位 (少ない方から)
耕地面積 ^{*4}	54,500ha	九州4位、全国22位
県内総生産 ^{*5}	4兆5,251億円	九州-位、全国-位
漁業生産額 ^{*6}	32,525百万円	九州4位、全国12位
人口10万人あたり 留学生数 ^{*7}	292.6人	九州1位、全国2位



*1: 総務省・国勢調査、令和2年
*2: 国土地理院・全国都道府県市区町村別面積調、令和4年4月1日現在
*3: 総務省・e-Stat、令和4年8月8日時点
*4: 農林水産省・面積調査、令和3年
*5: 内閣府・県民経済計算、令和元年
※全国順位は内閣府調査にて実績未定の自治体があることから「-」としている
*6: 農林水産省・漁業産出額、令和2年
*7: 日本学生支援機構・外国人留学生在籍状況調査、令和3年度

(2) 大分県の日本一

天然自然が豊かであり、温泉源泉総数・湧出量や地熱発電電力量などが日本一。特産品ではカボス・乾しいたけなどが代表的。



温泉源泉総数 5,088孔
(令和元年度末) 温泉湧出量 295kl/分
(令和元年度末)



(地熱発電所)

地熱発電電力量
960千Mwh(令和元年度末)



県指定有形文化財(建造物)
996件(令和3年5月1日現在)



石灰石生産量
25,895千t(令和2年度)



乾しいたけ生産量
916t(令和2年)



カボス生産量
5,800t(令和元年)



ホオズキ出荷量
1,089千本(令和元年)



サフラン(花芯)生産量
15kg(令和元年)

(3) 大分県の魅力 ～温泉～

「日本一のおんせん県おおいた ♨ 味力(みりょく)も満載」というキャッチフレーズのもと、PR活動を展開している。



平成25年11月、大分県の観光PRキャッチフレーズ「おんせん県おおいた」と、湯おけのロゴマークを商標登録。このキャッチフレーズとロゴマークを活用し、温泉をはじめ、観光と食の魅力を全国にPR活動を展開

シンフロ

- シンクロナイズドスイミングのチームが大分県内の温泉で演技を行う「シンフロ」は、PR動画がギャラクシー賞CM部門選奨など複数の賞を受賞。続編「ゆけ、シンフロ部！」は平成29年12月に小説化された



うちフロ

- 令和2年5月には、新型コロナの終息祈願と、あと少し自宅のおフロを楽しむため、疫病退散の妖怪「アマビエ」が大分県の温泉や自宅のおフロでシンフロをする動画を制作



(4) 大分県の魅力 ～食～

豊かな自然に恵まれた本県には、肉・魚料理や郷土料理など、食文化についても魅力が満載。焼酎も名産品のひとつ。

肉



とり天

県内全域で親しまれている、定番の郷土料理であり、家庭の味でもある

海鮮



関あじ・関さば

速吸の瀬戸と呼ばれる豊予海峡の急流に育った、全国にファンを持つ「関もの」

汁物・めん類



だんご汁

味噌仕立ての汁を基に、だんごや野菜を入れて作る、大分の代表的な郷土料理

焼酎

- 麦焼酎も本県の名産品のひとつであり、県別売上高では全国3位の水準を誇っている
- 本県は、全国的に知られるブランドを持つ製造元を擁している。売上高ランキングでは、全国2位・4位に本県の企業がランクインしている



焼酎メーカー売上高ランキング*1

順位	会社名	主力ブランド	所在地
1	霧島酒造	黒霧島	宮崎県
2	三和酒類	いいちこ	大分県
3	オエノングループ	鍛高譚	東京都
4	二階堂酒造	大分むぎ焼酎 二階堂	大分県
5	雲海酒造	木挽BLUE	宮崎県
:	:	:	:



おおいた和牛

幾度となく日本に輝いてきた豊後牛の歴史が始まって百年目の節目に、新しい県産和牛ブランド「おおいた和牛」が誕生



りゅうきゅう

大分の海でとれた新鮮な魚を、醤油・みりんなどで作ったタレに漬け込む郷土料理



豊後高田そば

毎年5月にはそば祭りが開催されており、大鍋で作る1,000人分のそばが名物

*1: 帝国データバンク、2020年

(5) 大分県の魅力 ～観光～

県内には、温泉・食以外にも多数の魅力的な観光スポットを有している。



高崎山自然動物園(大分市)
野生のサルに餌付けをしており
991頭のサルが生息(R4.1.17時点)



耶馬溪(中津市)
日本新三景・国名勝・日本遺産の
3タイトルに輝いている絶景スポット



日田祇園祭(日田市)
絢爛豪華な山鉾が祇園囃子の音色とともに巡行
ユネスコの無形文化遺産に指定



藤河内溪谷(佐伯市)
巨大な花崗岩の一枚岩からなる奇観
「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」にも認定



真玉海岸(豊後高田市)
日本の夕日百選に選ばれており
干潟に空模様が映りこむ風景が特徴



原尻の滝(豊後大野市)
「日本の滝100選」「大分県百景」の
ひとつにあげられている名瀑



湯の坪街道(由布市)
由布岳を眺めることのできる
湯布院温泉の中心地



九重夢大吊橋(九重町)
ダイナミックな景観・スリルが味わえる橋で
歩道専用としては「日本一」の高さを誇る

(5) 大分県の魅力 ～観光～

魅力的な宿泊施設も擁しており、民間調査では長期に亘りランキング上位を維持。
2022年度は「東アジア文化都市」に選定。一年にわたり、文化芸術イベントを積極的に開催。

テーマ別・都道府県魅力度ランキング「魅力的な宿泊施設が多かった」*1

- 国内旅行実態を調査している「じゃらん宿泊旅行調査」では、長期に亘り「魅力的な宿泊施設が多かった」都道府県魅力度ランキングにて上位を維持。2021年度には11回目の1位を獲得
- 同調査において、2019年度に総合的な満足度の高い旅行先として全国1位に輝いた実績もあり

2021年度

順位	都道府県	ポイント
1	大分県	68.0%
2	沖縄県	65.6%
3	群馬県	59.0%
4	神奈川県	58.3%
5	鹿児島県	58.1%
⋮	⋮	⋮

2020年度

順位	都道府県	ポイント
1	沖縄県	63.6%
2	大分県	61.9%
3	神奈川県	61.1%
4	群馬県	60.3%
5	和歌山県	60.3%
⋮	⋮	⋮

2019年度

順位	都道府県	ポイント
1	大分県	68.4%
2	沖縄県	63.0%
3	北海道	54.0%
4	兵庫県	52.9%
5	和歌山県	52.7%
⋮	⋮	⋮

2018年度

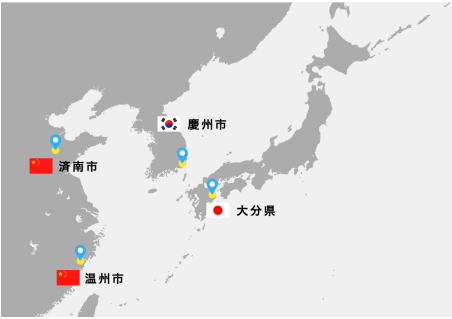
順位	都道府県	ポイント
1	大分県	64.0%
2	沖縄県	60.1%
3	熊本県	57.3%
4	和歌山県	56.8%
5	群馬県	54.8%
⋮	⋮	⋮

2017年度

順位	都道府県	ポイント
1	大分県	63.6%
2	沖縄県	56.6%
3	栃木県	51.5%
4	石川県	51.2%
5	愛媛県	51.0%
⋮	⋮	⋮

2022年度東アジア文化都市に選定

- 「東アジア文化都市」は、日本・中国・韓国の3か国で選ばれた都市が、現代の芸術文化や伝統文化、生活文化に関する様々な文化芸術イベント等を実施するもの
- 大分県は2022年度の開催都市に選定。「創造県おおいた」として、一年にわたり実施



別府アルゲリッチ音楽祭



DRUM TAO

開催都市

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日本	横浜市	新潟市	奈良市	京都市	金沢市	豊島区	北九州市		大分県
中国	泉州市	青島市	寧波市	長沙市	ハルビン市	西安市	揚州市	敦煌市 紹興市	温州市 済南市
韓国	光州 広域市	清州市	済州 特別自治道	大邱市	釜山 広域市	仁川 広域市	順天市		慶州市

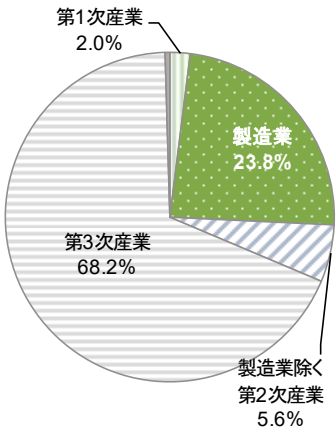
*1: じゃらん宿泊旅行調査(じゃらんリサーチセンター)

(6)大分県の産業

製造業の比率の高さは九州トップクラス。産業集積や県内への企業誘致を推進しており、長期に亘り多数の企業誘致を実現。こうした産業基盤の強みを活かし、令和2年4月には**大分空港がアジア初の「水平型宇宙港」**に選定。

産業構造^{*1}

- 県内総生産のうち製造業が占める割合は高く、九州ではトップクラス



製造品出荷額等ランキング^{*2}

- 他県に比べると、人口総数の割に製造品出荷額等が高い水準となっている

順位	都道府県	製造品出荷額等	【参考】県内人口
：	：	：	：
23	新潟県	4.96兆円	220.1万人（15位）
24	宮城県	4.53兆円	230.2万人（14位）
25	愛媛県	4.31兆円	133.5万人（28位）
26	大分県	4.30兆円	112.4万人（34位）
：	：	：	：

大分空港がアジア初の「水平型宇宙港」に

- 航空機によるロケット空中発射方式で人工衛星の打ち上げ事業を計画しているヴァージン・オービット社が大分空港を宇宙港に選定。
- シエラ・スペース社、兼松株式会社と、大分空港を宇宙往還機ドリームチェイサーの着陸拠点として活用するための検討を進めるパートナーシップを締結



Credit: Virgin Orbit/Greg Robinson.

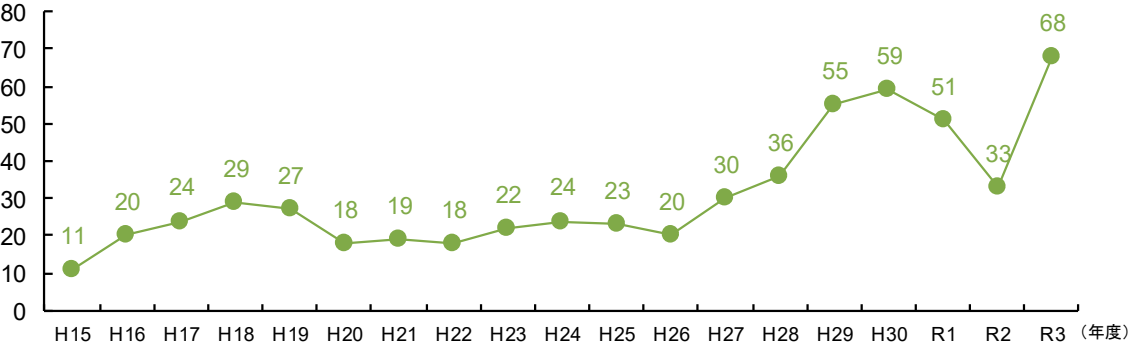


Credit: Sierra Space



企業誘致件数の推移

- 支援制度の拡充に取り組んできた結果、長期に亘り多数の企業誘致を実現。昨年度はコロナ禍の中で過去最多の68件を誘致。



^{*1}: 内閣府・県民経済計算、令和元年
^{*2}: 経済産業省・工業統計調査、令和2年

(7) 大分県のアクセス

本県では、「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を策定しており、人の流れ・物の流れの拠点づくりに取り組んでいる。

県内・九州近郊のアクセス

- 福岡県・熊本県・宮崎県と隣接しており、東西・南北方向に交通網が整備されている

大分県の広域交通ネットワーク（令和2年3月時点）



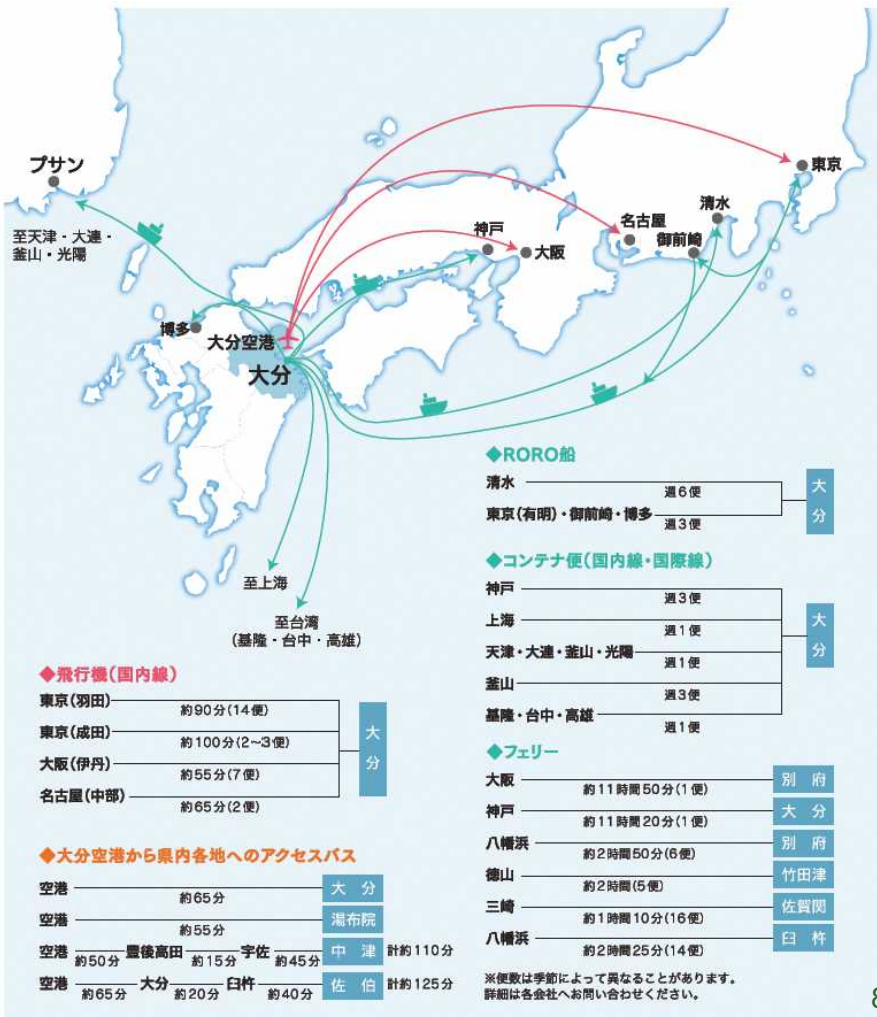
ホーバークラフトによる大分空港への海上アクセス導入

- 大分空港へのアクセス改善を図るため、ホーバークラフトによる海上アクセスを導入予定。早ければ令和5年度(2023年度)中の運航開始を目指している
- ホーバークラフトでは、大分市と大分空港を最短約30分で結ぶことが可能
- 発着地には、大分の新たな玄関口にふさわしいデザインのターミナルを整備



九州外・国外のアクセス

- 航空路線やフェリーなども巡航している



(8) 大分県の新型コロナウイルス等への対応(令和4年度当初・補正予算)

令和4年度当初予算の状況について(主な事業)

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底した上で、社会経済の再活性化を加速させるために必要な取組について、令和4年度当初予算に計上
- (単位:百万円)

分類	内容	金額
新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、衛生環境研究センター、医療機関などによるPCR検査等の実施や県民からの受診相談等に対応するコールセンターの設置等を実施する。	1,076
新型コロナウイルス感染症療養体制確保事業	感染症患者の入院治療を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関等の病床を確保するほか、軽傷者等が療養する宿泊施設及び常駐する医療従事者等を確保する。	19,765
感染拡大傾向時検査体制確保事業	感染リスクを引き下げるとともに、県民の不安を解消するため、公費負担を行うPCR等検査の対象者を拡大する。	1,200
中小企業金融対策費(一部)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰りや再活性化を支援するため、制度資金の新規融資枠を増額し、必要となる貸付原資を預託する。	2,977

令和4年度補正予算の状況について(主な事業)

- 今後のコロナ禍からの社会経済再活性化を着実に進めていくため、原油・原材料価格高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に向けた支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上
- (単位:百万円)

分類	内容	金額
給食等負担軽減緊急支援関連事業	コロナ禍において食材費が高騰する中、給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、学校等に対し食材費増加分を支援する。	97
物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	物価高騰の中で生産性を向上させ、賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、業務改善に要する経費を支援する。	828
施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業	燃油価格高騰下における施設園芸農家の経営安定を図るため、省エネ機器(ヒートポンプ、多重被覆等)導入を支援する。	200

(9) 大分県のビジョン

国内外の諸情勢が目まぐるしく変化する中、「安心・活力・発展プラン2015」～2020改訂版～を策定し、関係施策を着実に推進している。

時代の要請に基づく改訂版の柱

大分県版地方創生の加速前進 少子高齢化・人口減少に正面から向き合い、減少カーブを緩やかにし、歯止めをかけ、地域の持続的な発展を目指す	先端技術への挑戦 第4次産業革命がもたらす先端技術の波に乗り、地域が抱える様々な課題の解決や新たな産業の創出を図る	強靱な県土づくり 近年、頻発化する大規模な自然災害を踏まえた抜本的な治山・治水対策を実施するとともに、地震・津波対策を推進
---	--	--

【基本目標】
県民とともに築く
「安心」「活力」「発展」の大分県

- 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県
- いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県
- 人を育み基盤を整え発展する大分県

安心 - 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 - 健康長寿・生涯現役社会の構築 - 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現 - 恵まれた環境の未来への継承 - 安全・安心を実感できる暮らしの確立 - 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進 - 多様な主体による地域社会の再構築 - 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実 - 移住・定住の促進	活力 - 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現 - 活力と変革を創出する産業の振興 - 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興 - 海外戦略の推進 - 大分県ブランド力の向上 - いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり - 女性が輝く社会づくりの推進 - 活力みなぎる地域づくりの推進	発展 - 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造 - 芸術文化による創造県おおいとの推進 - スポーツの振興 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
---	---	---

(10) 大分県のSDGsの取組

「安心」「活力」「発展」の基本目標のもと、将来とも発展可能性豊かな大分県をつくっていく本県の取組は、SDGsの理念と軌を一にしている。

- 平成27年(2015年)9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなすSDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成される国際目標であり、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を不可分なものとして統合的に解決することを目指している
- 地球上の誰一人取り残さないことを基本方針としているSDGsの理念は、「安心」「活力」「発展」の基本目標のもと、将来とも発展可能性豊かな大分県をつくっていく本県の取り組みと軌を一にするものであり、引き続き、「安心・活力・発展」の大分県づくりを進めることによって、持続可能な社会の実現を図る



「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015」とSDGsの関連表

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS		SDGsの17のゴール				
長期総合計画の分野別政策		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー
安心	1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～					
	2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～					
	3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現					
	4 恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～					
	5 安全・安心を実感できる暮らしの確立					
	6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進					
	7 多様な主体による地域社会の再構築					
	8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実					
	9 移住・定住の促進					
活力	1 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現					
	2 活力と変革を創出する産業の振興					
	3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興					
	4 海外戦略の推進					
	5 大分県ブランド力の向上					
	6 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり					
	7 女性が輝く社会づくりの推進					
	8 活力みなぎる地域づくりの推進					
発展	1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造					
	2 芸術文化による創造県おおいの推進					
	3 スポーツの振興					
	4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実					

6 持続可能な水とエネルギー	7 持続可能なエネルギー	8 持続可能な経済成長と雇用	9 インフラ、産業、イノベーション	10 持続可能な社会	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段

2. 大分県の財政状況

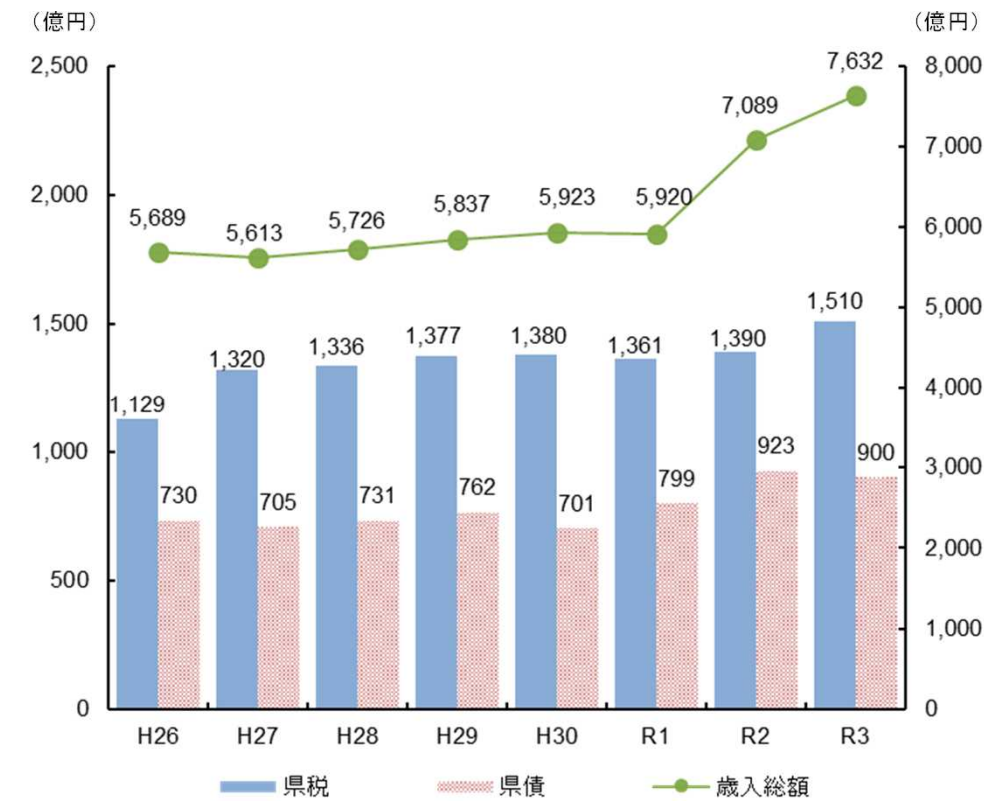
(1) 普通会計決算の概要

新型コロナウイルス感染防止対策の強化と社会経済の再活性化、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくりに加え、大分県版地方創生の加速前進などの取組により、歳入・歳出規模はともに過去最大。

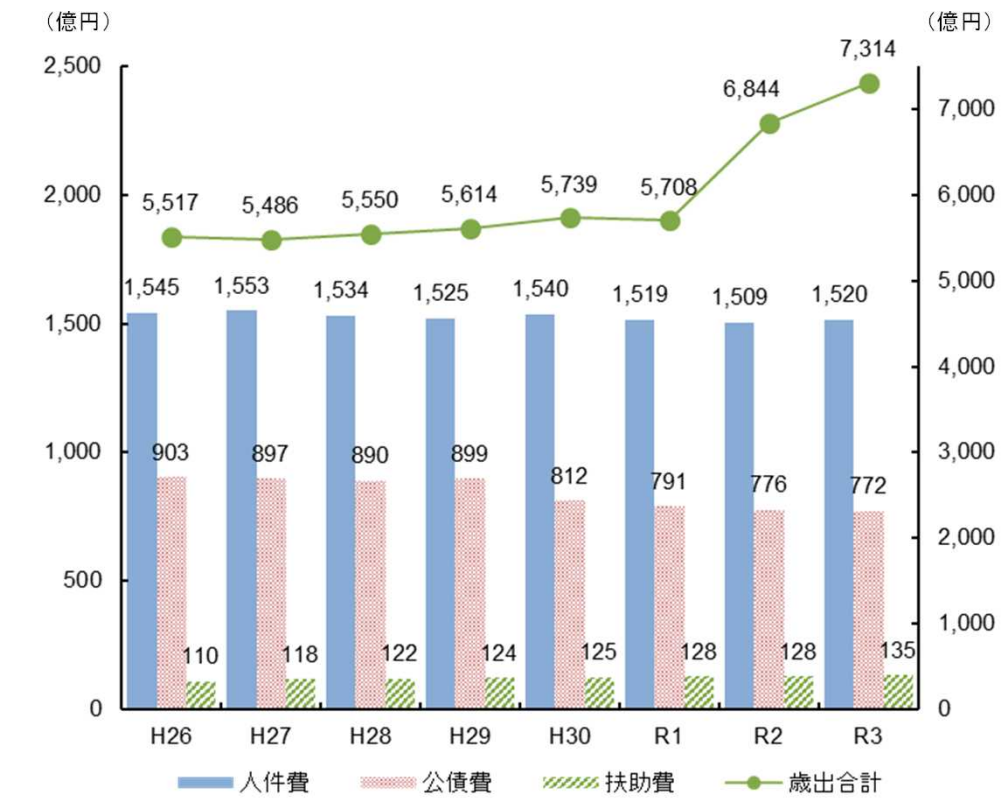
(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支	2,760	2,846	2,769	3,150	3,054	3,245	4,408	5,046
単年度収支	224	86	△77	381	△95	191	1,163	638

歳入



歳出

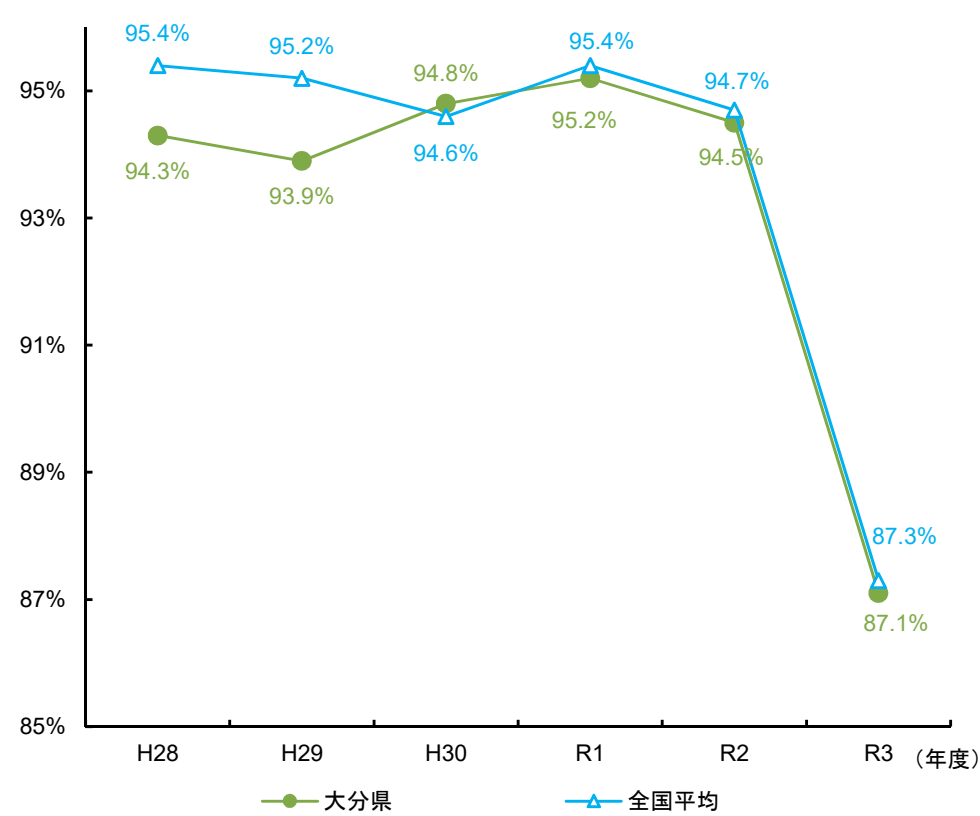


(2) 主要な決算指標①

経常収支比率は、経常経費が増加したものの、県税収入や地方交付税の増等により経常収入が大きく増加したため、対前年7.4ポイント改善。公債費は減少基調となっているが、強靱な県土づくりのため、交付税措置のある有利な県債の発行額が増加したことなどによりプライマリーバランスは赤字となった。

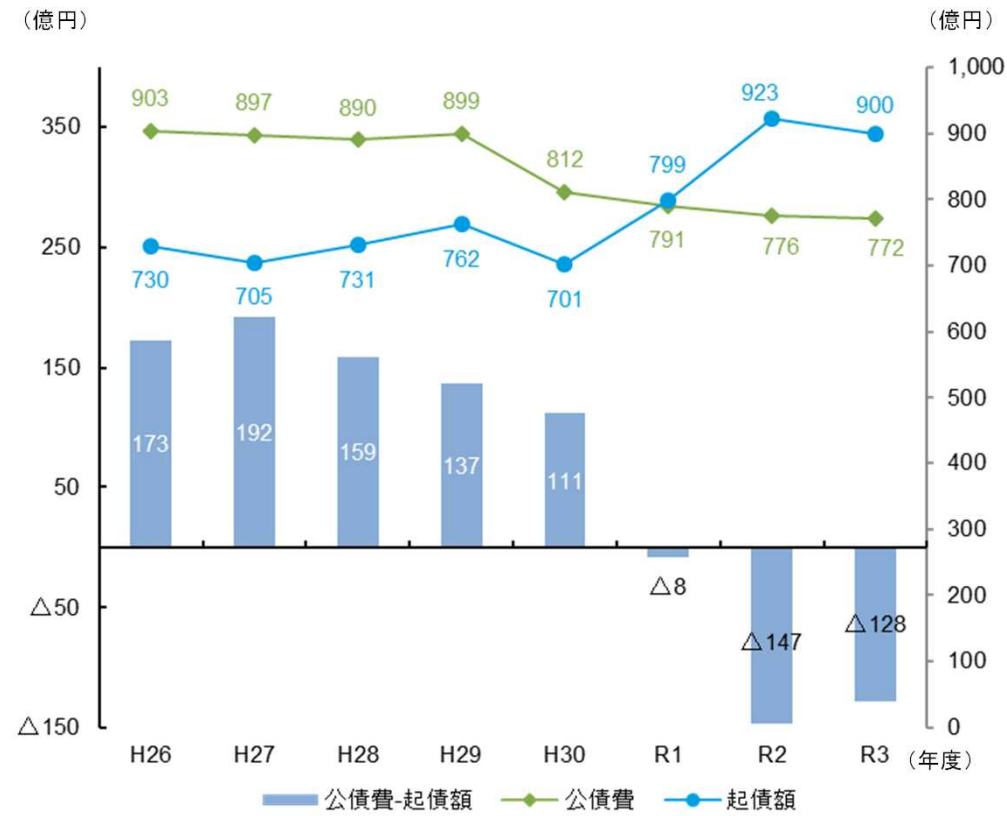
経常収支比率の状況

- 財政構造の弾力性を示しており、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり良いとされる。令和3年度は県税収入や地方交付税の増などにより大幅に改善。



公債費及び起債額の推移

- 公債費は減少基調だが、強靱な県土づくりのため、交付税措置のある防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行額が増加したことなどによりプライマリーバランスは赤字となった。



(2) 主要な決算指標②

財政健全化4指標は、いずれも早期健全化基準以下。

財政健全化4指標の状況

指標	大分県		都道府県平均 (令和3年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
	令和3年度	令和2年度			
実質公債費比率	8.6%	8.6%	10.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	159.9%	174.1%	160.3%	400.0%	—
実質赤字比率 ^{*1}	(参考値)△1.47%	(参考値)△1.35%	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率 ^{*2}	(参考値)△6.74%	(参考値)△7.56%	—	8.75%	15.00%

実質公債費比率

- 県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値。

将来負担比率

- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

実質赤字比率

- 県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率。

連結実質赤字比率

- 公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

^{*1}: 赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示
^{*2}: 赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

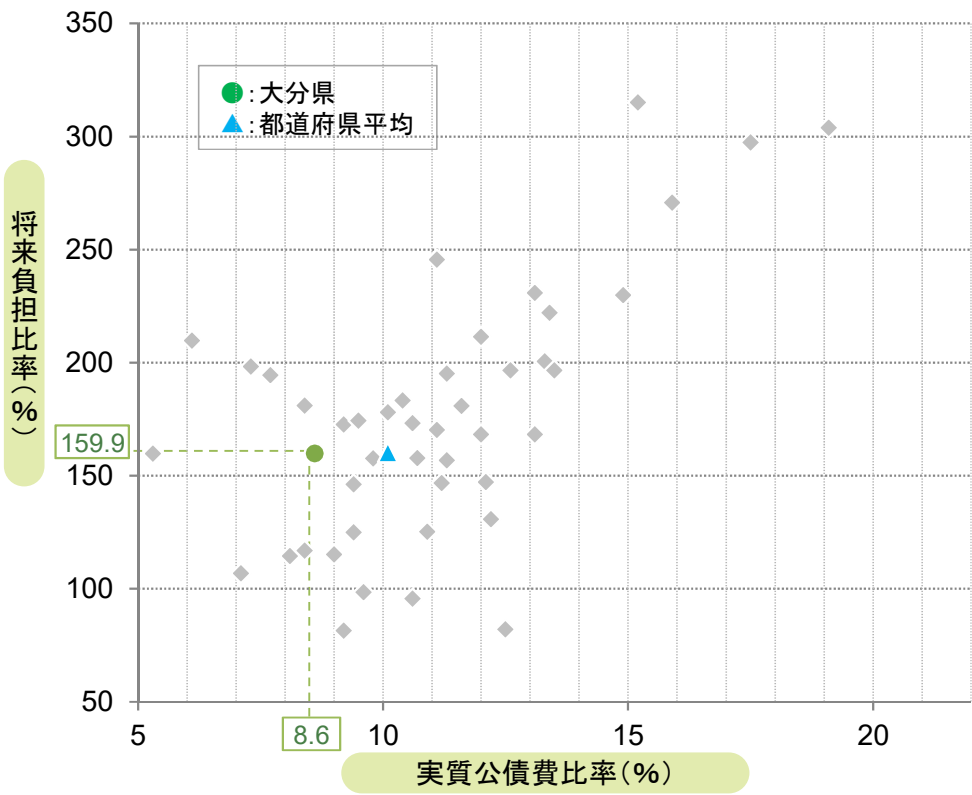
(2) 主要な決算指標③

実質公債費比率は着実に改善しており、全国平均を下回っている。
将来負担比率は基金残高の増加等により大きく改善している。なお、本県では実質赤字は生じていない。

各都道府県との比較^{*1}

^{*1}: 令和3年度の確報値を掲載

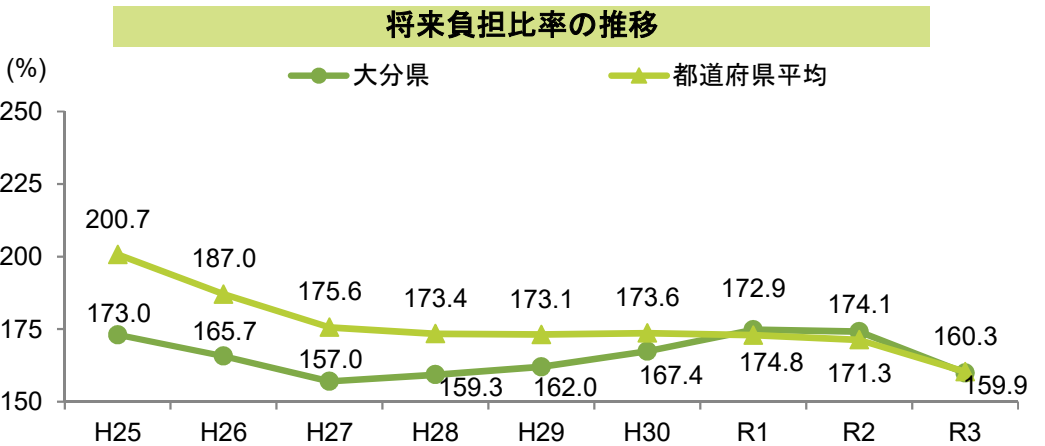
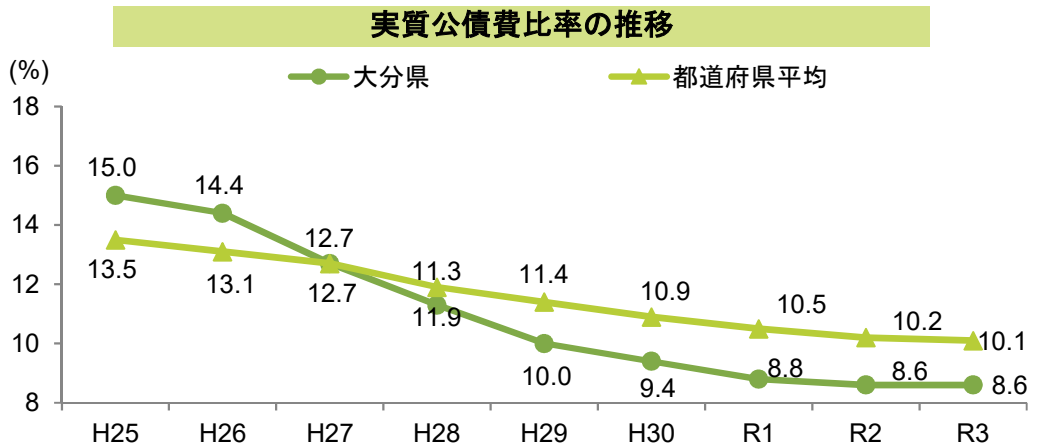
- 実質公債費比率は、大分県は都道府県平均よりも優位に位置している



各指標の推移^{*2}

^{*2}: 令和3年度の速報値を掲載

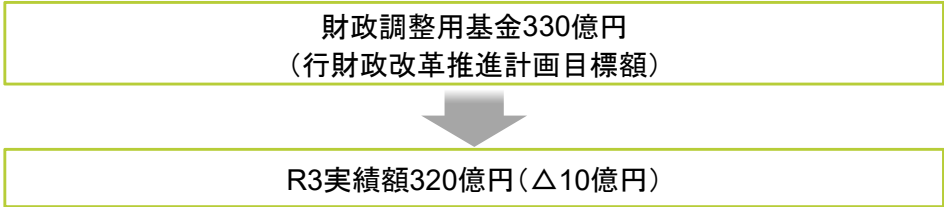
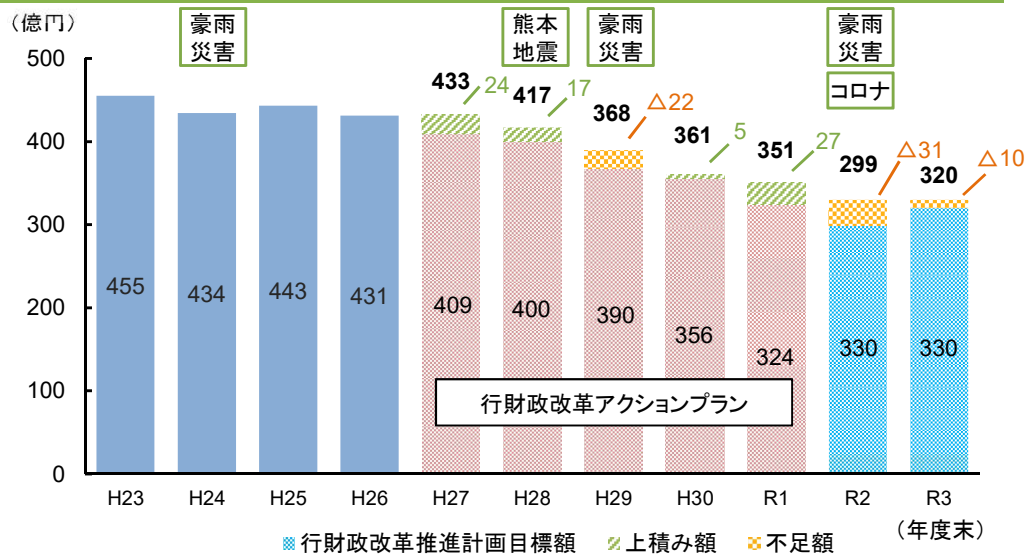
- 将来負担比率については、基金残高が増加したことなどから大きく改善しており、実質公債費比率についても着実に改善が進んでいる



(3) 財政調整用基金残高と県債残高の状況

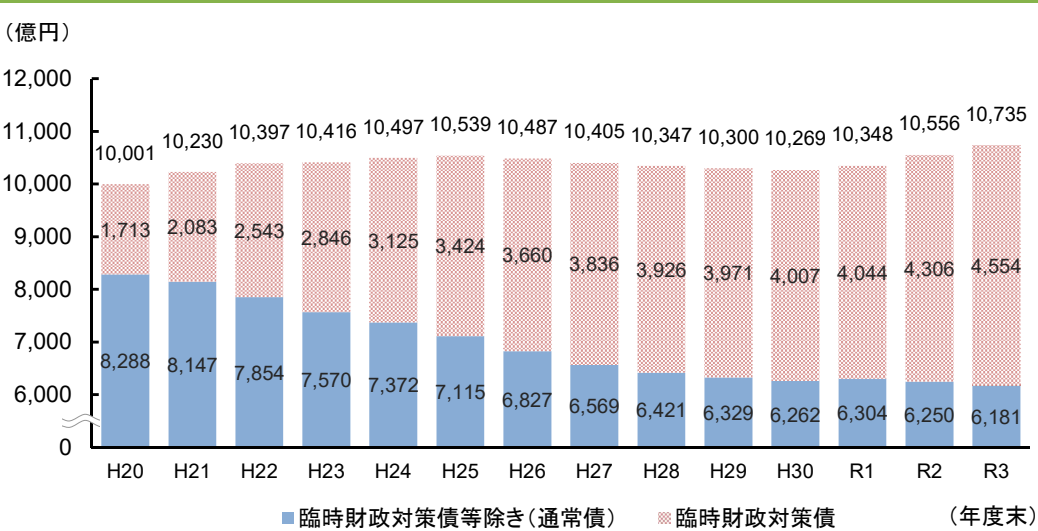
県税収入や地方交付税の増等により、財政調整用基金へ積み戻したことなどから、基金残高は増加。県債残高は、交付税措置のある有利な県債の積極的な活用などにより増加したものの、臨時財政対策債^{*1}等を除いた実質的な残高は目標の6,500億円以下の水準を維持している。

財政調整用基金残高の状況



財政調整基金 + 減債基金の合計残高(普通会計ベース)の比較			
対象	残高(令和3年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合
大分県	32,036	341,917	9.4%

県債残高の状況



県債残高は決算ベースで3年連続の増加
通常債(臨時財政対策債^{*1}を除く県債)の残高は減少



・災害に強い県土づくりを推進するため、国の防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策等の交付税措置のある有利な県債を積極的に活用

^{*1}: 地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される

(4) 地方公会計による財務諸表

令和2年度財務諸表は下記のとおり。
資金収支計算書の分析のとおり、大分県はしっかりと借り入れを行いながら積極的なインフラ整備を実施している。
その結果、有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、全国平均を下回っている(R1:大分県51.0% 全国58.5%)。

①貸借対照表

資産2兆1,738億円
(現在保有している財産)
対前年度△226億円
■有形・無形固定資産△265億円
■基金+88億円
うち現金預金253億円

負債1兆2,457億円
(将来世代の負担)
対前年度+145億円
■地方債201億円
■退職手当引当金△58億円

純資産9,281億円
(現代までの世代の負担)
対前年度△371億円

④資金収支計算書

R1期末時点の現金預金残高		246億円
R2年度資金増減		+7億円
内訳	業務活動収支(行政サービスにかかる資金収支)	54億円
	投資活動収支(資産形成、投資・貸付金等の資金収支)	△250億円
	財務活動収支(地方債の発行・償還等の資金収支)	203億円
	歳計外現金	0億円
R2期末現金預金残高		253億円

大分県は借り入れを行いながら、積極的にインフラ整備を行っている。
地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)(総務省)
P36「資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例」による分析

②行政コスト計算書

経常費用5,246億円
(資産形成に結びつかない経常的なコスト)
対前年度+751億円
■移転費用(補助金等)+640億円
■物件費等+59億円

経常収益160億円
(行政サービスの直接的な対価(使用料・手数料等))

臨時損益112億円

純行政コスト5,198億円

③純資産変動計算書

R1期末時点の純資産残高		9,652億円
R2年度純資産増減		△371億円
内訳	△純行政コスト	△5,198億円
	+財源(税収等)	5,002億円
	+その他(資産評価差額等)	△175億円
R2期末純資産残高		9,281億円

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果

平成16年度以降、継続的に行財政改革に取り組んできており、着実に成果が見られている。

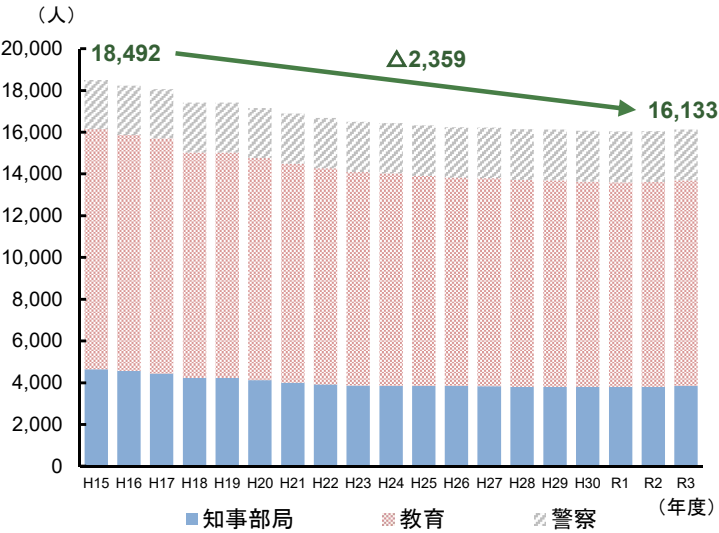
行財政改革の取組状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の上積)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金433億円確保、県債残高1兆403億円(対前年△84億円))
- 平成27～令和元年度の「行財政改革アクションプラン」では、県税収入等のさらなる確保、事務事業等の歳出の見直し、県有財産の利活用推進等により行財政基盤を強化(財政調整用基金299億円確保、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は6,500億円以下の水準を維持(R2末残高:6,250億円))

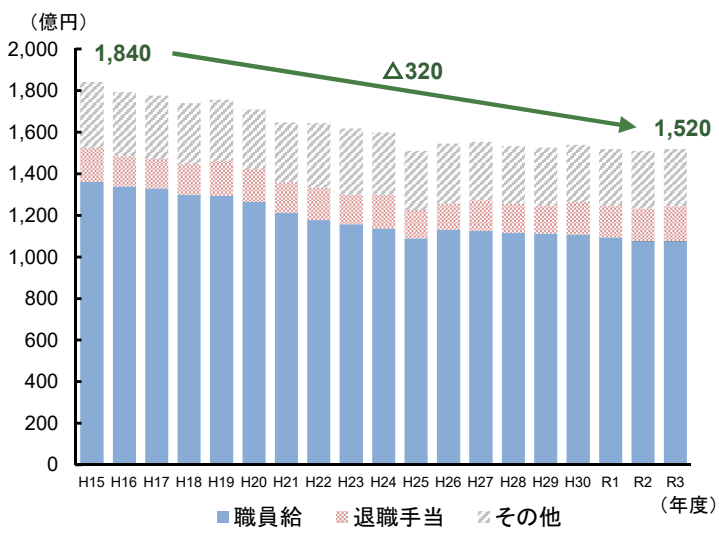
行財政改革の成果

- 職員数は平成15年度から令和3年度までに、2,359人削減(△12.8%)。その結果、人件費は平成15年度との比較で320億円減少(△17.4%)
- 普通建設事業費は平成15年度から令和3年度までに、113億円の削減(△7.1%)。

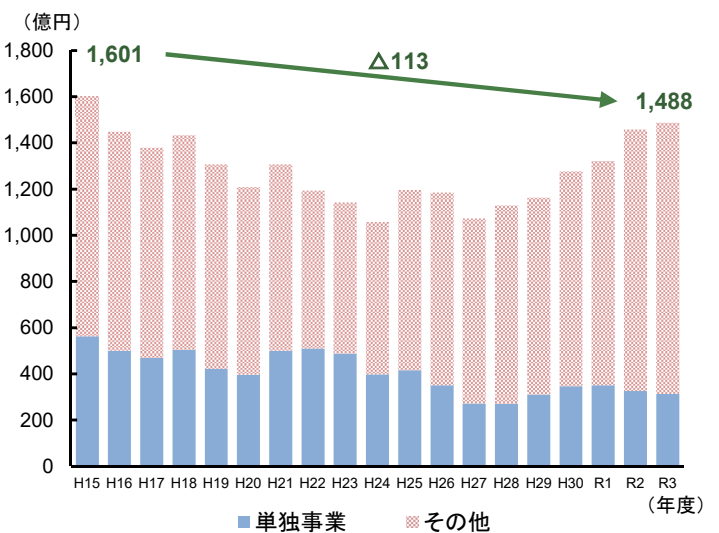
職員数の推移



人件費の推移



普通建設事業の推移



(2) 大分県行財政改革推進計画～次世代型「スマート県庁」を目指して～

次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていくべく、2024年度までの新たな行財政改革の計画を策定。

基本的な考え方

- これまで、累次の「行財政改革プラン」(H16～20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)、「行財政高度化指針」(H24～27)及び「行財政改革アクションプラン(H27～R1)」に基づき、聖域無き行財政改革の取組を実施し、着実に成果を挙げってきた
- 現在、「大分県人口ビジョン」に基づく人口減少対策に総力を挙げて取り組んでいるが、団塊(ジュニア)世代の高齢化等に伴い、2040年頃にかけて、生産年齢人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークを迎え、既存の社会経済モデルが機能しないおそれ

人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶えるため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく

主な取組と実績

1	行政運営	2	社会保障	3	社会資本・公共施設	4	財政資源と 職員人材の活用
- ICT・AI・ロボットを活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現 - 市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、集落のネットワーク化、多様な主体による協働と支え合い等を推進 【R3取組実績】 - 昨年度までに約454手続を電子化 - 業務時間の削減について、システム構築の適正化やRPAの稼働等によりR2以降で4.9万時間を削減		- 保険者等が持つビッグデータやICT・ロボットを活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現 - 意欲ある高齢者の社会参加等を推進 【R3取組実績】 - 県民向け健康増進アプリである「おおいた歩得」において、昨年度までに 70,259件のダウンロード数を達成。また、コロナ禍によるバーチャルウォーキング機能や管理機能を追加。		- 最新の予防保全の知見やICT・ドローンを活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら老朽施設の更新を推進 - 将来にわたる新たな県民ニーズを見据えて、施設利活用のあり方を見直す 【R3取組実績】 - 指定管理施設の将来ビジョンを昨年度までに10施設で策定		- 健全財政の堅持を前提として、次世代に向けた必要な投資を戦略的に実施 - 公務能率の向上、ワーク・ライフ・バランスの推進及び職員の健康管理等の働き方改革を推進 【R3取組実績】 - 県債残高は、交付税措置のない県債の発行抑制等により、目標の6,500億円以下を堅持	

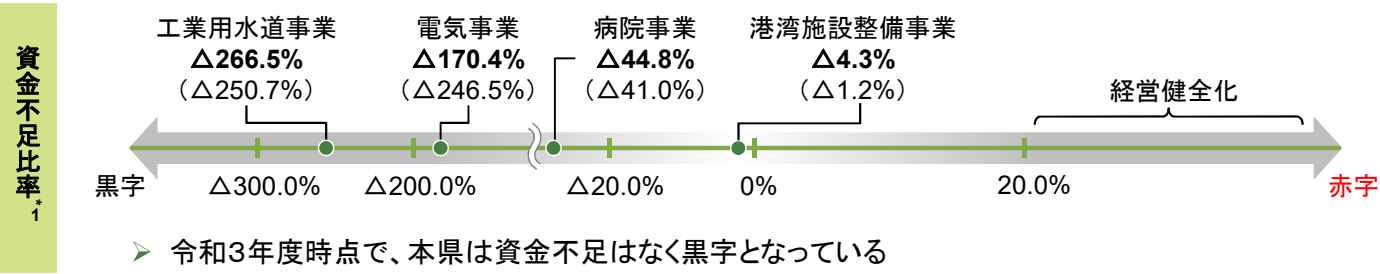
4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況

工業用水道事業、電気事業、病院事業いずれも黒字経営を継続。経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字。

(単位: 百万円)

区分		工業用水道事業		電気事業		病院事業	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
貸借対照表	資産の部	24,121	24,061	25,578	24,698	23,025	22,692
	固定資産	18,451	18,759	20,596	17,085	12,902	13,408
	流動資産	5,670	5,302	4,982	7,613	10,123	9,284
	【繰延資産】						
	負債の部	5,267	5,660	9,536	9,253	16,288	17,044
	固定負債	1,795	1,923	7,913	5,776	9,625	9,963
	流動負債	505	618	1,467	3,313	2,936	3,483
	繰延収益	2,967	3,119	156	164	3,727	3,598
	資本の部	18,854	18,401	16,042	15,445	6,737	5,648
	資本金	15,514	15,263	14,706	14,557	1,137	1,137
損益計算書	【借入資本金】						
	剰余金	3,340	3,138	1,336	888	5,600	4,511
	負債・資本合計	24,121	24,061	25,578	24,698	23,025	22,692
	総収益	2,206	2,176	2,402	1,970	20,356	19,104
	営業(医業)収益	1,992	1,944	2,319	1,875	17,844	16,857
	営業(医業)外収益	214	232	83	95	2,461	1,933
	特別利益					51	314
	総費用	1,753	1,810	1,756	1,732	19,267	18,712
	営業(医業)費用	1,731	1,776	1,682	1,689	18,251	17,337
	営業(医業)外費用	22	34	36	38	1,013	970
	特別損失			38	5	3	405
	純損益	453	366	646	238	1,089	392



- 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である

*1: 太字は令和3年度数値、括弧内は令和2年度数値

(2) 地方公社の状況

県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

● 県の有料道路の無料化により、道路公社は平成23年1月末で解散している(全国4例目)。(単位:百万円)

区分			大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
出資状況	出資団体数		1	1	1	1
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
		その他団体	0	0	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	8,740	7,423	750	697
		固定資産	159	161	2,352	2,359
		繰延資産	0	0	0	0
		資産合計	8,899	7,584	3,102	3,056
	負債	流動負債	1,286	3,884	323	274
		固定負債	6,046	2,172	494	566
		特別法上の引当金等				
		負債合計	7,332	6,056	817	840
	資本	資本金	30	30	10	10
		剰余金			2,275	2,205
		法定準備金	1,537	1,498		
		資本合計	1,567	1,528	2,285	2,215
	負債・資本合計		8,899	7,584	3,102	3,056
損益計算書	経常損益	営業収益(a)	5,282	5,063	1,225	1,307
		営業費用(b)	5,204	5,029	1,072	1,150
		一般管理費(c)	44	24	65	65
		営業利益(d = a - b - c)	34	10	88	92
		営業外収益(e)	5	5	1	0
		営業外費用(f)	0	0	19	19
		経常利益(g = d + e - f)	39	15	70	73
	特別損益	特別利益(h)				
		特別損失(i)				
		特定準備金計上前利益(j = g + h - i)	39	15	70	73
		特定準備金取崩(k)				
		特定準備金繰入(l)				
		法人税等(m)				
		当期利益(n = g + h - i - m)	39	15		
	(住宅供給公社) (n = j + k - l - m)				70	73

(3) 県出資法人の状況

県の出資比率が50%以上である団体等の、令和3年度の財務状況は以下の通り。

- 出資比率50%未満の団体についても、平成21年9月に策定した「公社等外郭団体に対する指導指針」に基づき、県関与の状況や財務状況等を確認し、その結果をホームページで公表している。

(単位:百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書	
			うち 県出資額			純資産 または 正味資産 (A-B)	総収益 または 当期収入額 合計	当期経常損益 または 当期正味財産 増減額
				資産合計 (A)	負債合計 (B)			
(公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	595	8	587	143	▲29
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	585	585	1,020	153	867	1,076	▲22
(株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	248	161	87	58	11
(株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	80	43	37	118	1
(公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高年齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,111	800	1,265	21	1,244	221	▲41
(公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	770	497	9,192	6,648	2,544	1,248	▲108
(公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,231	152	5,079	748	40
(公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	135	49	86	193	▲1
(公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,551	110	1,441	473	97
(公財)大分県暴力追放運動推進センター	暴力団排除活動の推進	609	465	633	6	627	24	▲1

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和4年度 市場公募債発行計画

例年通り、シ団方式では10月に10年定例債を発行、主幹事方式では20年定時償還債を7月に発行した。

令和4年度 発行計画

(単位: 億円)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同発行市場公募債	150			50	50					20		30	
10年債	100							100					
フレックス枠 (20年定時償還債)	100				100								
発行額計	350			50	150			100		20		30	

(2) 個別発行市場公募債の発行実績

シ団方式では毎年10月に10年債を定例発行している。主幹事方式では毎年7月に20年定時償還債を定例発行している。

個別発行市場公募債の発行実績(シ団方式)

発行日	発行額	年限	表面利率	応募者利回り	対国債 スプレッド
H18.10.31	100億円	10年	1.80%	1.882%	16.4bp
H19.10.31	100億円	10年	1.87%	1.879%	16.5bp
H20.10.31	100億円	10年	1.57%	1.574%	14.0bp
H21.10.31	100億円	10年	1.35%	1.352%	9.0bp
H22.10.29	100億円	10年	0.93%	0.932%	6.0bp
H23.10.29	100億円	10年	1.00%	1.006%	3.5bp
H24.10.31	100億円	10年	0.80%	0.801%	3.5bp
H25.10.31	100億円	10年	0.68%	0.684%	4.5bp
H26.10.31	100億円	10年	0.539%	0.539%	3.0bp
H27.10.30	100億円	10年	0.476%	0.476%	15.5bp
H28.10.30	100億円	10年	0.060%	0.060%	12.5bp
H29.10.29	100億円	10年	0.205%	0.205%	16.5bp
H30.10.31	100億円	10年	0.289%	0.289%	13.5bp
R1.10.31	100億円	10年	0.050%	0.050%	—*3
R2.10.30	100億円	10年	0.135%	0.135%	10.5bp
R3.10.29	100億円	10年	0.135%	0.135%	6.5bp

個別発行市場公募債の発行実績(主幹事方式)

発行日	発行額	年限	平均残存年数	表面利率	応募者 利回り	スプレッド
H29.7.21	50億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.459%	0.459%	9.0bp*1
H30.7.17	100億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.380%	0.380%	8.0bp*1
R1.7.16	150億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.190%	0.190%	—*3
R2.7.10	150億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.281%	0.281%	19.0bp*2
R3.7.12	100億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.208%	0.208%	16.0bp*2
R4.7.15	100億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.493%	0.493%	18.0bp*2

*1 11.59年ミッドスワップレート対比でのスプレッド
*2 国債対比でのスプレッド
*3 絶対値により条件決定

(3) 共同発行市場公募債の発行実績

共同発行市場公募債について、令和4年度は昨年度に引き続き150億円参画。

共同発行市場公募債の発行実績

年度	総発行額	年限	発行月（発行額）
H20	100億円	10年	7月（50）、9月（50）
H21	200億円	10年	7月（50）、8月（50）、1月（50）、2月（50）
H22	200億円	10年	7月（50）、8月（50）、1月（50）、2月（50）
H23	200億円	10年	7月（50）、8月（50）、1月（50）、2月（50）
H24	200億円	10年	7月（50）、8月（50）、1月（50）、2月（50）
H25	200億円	10年	7月（50）、8月（50）、1月（50）、2月（50）
H26	200億円	10年	8月（50）、9月（50）、1月（50）、2月（50）
H27	200億円	10年	8月（50）、9月（50）、1月（50）、2月（50）
H28	200億円	10年	8月（50）、9月（50）、1月（50）、2月（50）
H29	150億円	10年	6月（50）、9月（30）、12月（50）、2月（20）
H30	150億円	10年	6月（50）、9月（50）、12月（20）、2月（30）
R1	150億円	10年	6月（50）、9月（50）、12月（20）、2月（30）
R2	150億円	10年	6月（50）、9月（50）、12月（20）、2月（30）
R3	150億円	10年	6月（50）、7月（50）、12月（20）、2月（30）
R4	150億円	10年	6月（50）、7月（50）、12月（20）、2月（30）

大分県のホームページのご案内

大分県ホームページ トップ: <http://www.pref.oita.jp/>

総務部財政課: <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11400/>

大分県観光情報公式サイト: <https://www.visit-oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-506-2354(ダイヤルイン)

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp

